



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takamatsu-const.co.jp)

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 常務執行役員 北村 明

TEL (06) 6303 - 8101

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,582	(2.4)	3,908	(4.1)	4,604	(10.7)
17年3月期	38,514	(7.6)	4,073	(13.6)	4,159	(16.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,898 (51.4)	202 51	- -	12.9	10.8	12.3
17年3月期	2,575 (28.3)	133 34	- -	9.5	10.5	10.8

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 19,252,334株 平成17年3月期 19,314,193株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	50 00	0 0	50 00	962	24.7	3.0
17年3月期	35 00	0 0	35 00	675	26.2	2.4

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 15円00銭

17年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	44,031	32,093	72.9	1,667 61
17年3月期	41,521	28,197	67.9	1,459 92

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 19,245,039株 平成17年3月期 19,314,111株

期末自己株式数 平成18年3月期 194,961株 平成17年3月期 125,889株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	10,000	700	600	9 00	- -	- -
通 期	38,500	4,800	3,000	- -	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円94銭

平成18年2月15日開催の当社取締役会決議にもとづき、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

なお、1株当たり当期純利益(通期)および1株当たり年間配当金は、当該株式分割後の発行済株式数(38,490,078株)により算出しております。

また、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		(-) 増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(資 産 の 部)							
流動資産							
現金預金			15,609		18,593		2,984
受取手形			2,595		1,173		1,422
完成工事未収入金			1,950		1,495		454
有価証券			20		20		0
販売用不動産			1,870		2,028		158
未成工事支出金			1,511		1,638		127
短期貸付金			6		1,593		1,587
前払費用			29		24		5
繰延税金資産			692		336		356
その他			158		196		37
貸倒引当金			2		1		0
流動資産合計			24,442	58.9	27,099	61.5	2,656
固定資産							
有形固定資産							
建物			1,967		1,835		132
構築物			13		13		0
機械装置			42		37		4
車両運搬具			13		11		2
工具器具・備品			46		42		4
土地			4,086		3,776		309
有形固定資産計			6,169		5,715		453
無形固定資産			42		38		4
投資その他の資産							
投資有価証券			4,722		5,090		368
関係会社株式			4,500		4,938		437
長期前払費用			13		3		9
繰延税金資産			445		-		445
再評価に係る繰延税金資産			664		664		-
その他			556		481		74
貸倒引当金			35		-		35
投資その他の資産計			10,865		11,177		311
固定資産合計			17,078	41.1	16,931	38.5	146
資産合計			41,521	100.0	44,031	100.0	2,510

(単位：百万円)

科 目	年度別		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		(-) 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
		%		%			
(負 債 の 部)							
流動負債							
工事未払金	4,462		4,505		43		
短期借入金	154		144		10		
未払金	227		157		70		
未払法人税等	1,784		503		1,280		
未払費用	198		153		44		
未成工事受入金	2,997		2,848		149		
預り金	29		86		57		
賞与引当金	683		636		46		
完成工事補償引当金	78		73		5		
その他	74		56		18		
流動負債合計	10,691	25.8	9,166	20.8	1,524		
固定負債							
長期借入金	906		761		144		
未払役員退職金	-		1,014		1,014		
退職給付引当金	690		654		35		
役員退職慰労引当金	1,031		-		1,031		
繰延税金負債	-		215		215		
その他	5		126		120		
固定負債合計	2,632	6.3	2,771	6.3	138		
負債合計	13,323	32.1	11,938	27.1	1,385		
(資 本 の 部)							
資本金	4,000	9.6	5,000	11.4	1,000		
資本剰余金							
資本準備金	272		272		-		
資本剰余金合計	272	0.7	272	0.6	-		
利益剰余金							
利益準備金	290		358		68		
任意積立金	21,278		21,778		500		
別途積立金	21,270		21,770		500		
固定資産圧縮積立金	8		8		-		
当期末処分利益	2,857		4,512		1,654		
利益剰余金合計	24,425	58.8	26,648	60.5	2,222		
土地再評価差額金	967	2.3	967	2.2	-		
その他有価証券評価差額金	604	1.4	1,533	3.5	929		
自己株式	137	0.3	392	0.9	255		
資本合計	28,197	67.9	32,093	72.9	3,896		
負債資本合計	41,521	100.0	44,031	100.0	2,510		

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		前事業年度		当事業年度		(-) 増 減
			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%			
売上高	38,514	100.0	37,582	100.0	932		
売上原価	29,817	77.4	29,434	78.3	383		
売上総利益	8,697	22.6	8,148	21.7	548		
販売費及び一般管理費	4,623	12.0	4,239	11.3	383		
営業利益	4,073	10.6	3,908	10.4	165		
営業外収益							
受取利息	5		7		1		
受取配当金	235		796		560		
その他	40		59		18		
営業外収益計	281	0.7	862	2.3	580		
営業外費用							
支払利息	92		73		18		
販売用不動産評価損	67		58		9		
貸倒損失	-		18		18		
株式市場第一部指定関連費用	36		-		36		
その他	0		16		16		
営業外費用計	196	0.5	166	0.4	29		
経常利益	4,159	10.8	4,604	12.3	445		
特別利益							
関係会社株式売却益	1,152		1,679		526		
瑕疵求償精算益	251		-		251		
その他	26		10		16		
特別利益計	1,430	3.7	1,689	4.5	258		
特別損失							
役員退職慰労引当金繰入額	1,004		-		1,004		
減損損失	109		87		22		
その他	42		6		35		
特別損失計	1,156	3.0	94	0.3	1,062		
税引前当期純利益	4,434	11.5	6,200	16.5	1,766		
法人税、住民税及び事業税	2,446	6.3	1,923	5.1	523		
法人税等調整額	587	1.5	378	1.0	965		
当期純利益	2,575	6.7	3,898	10.4	1,323		
前期繰越利益	567		613		45		
土地再評価差額金取崩額	285		-		285		
当期末処分利益	2,857		4,512		1,654		

(3)利益処分案

(単位：百万円)

年度別 科 目	前事業年度	当事業年度
当 期 未 処 分 利 益	2,857	4,512
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	8
合 計	2,857	4,520
利 益 処 分 額		
1. 利 益 準 備 金	68	97
2. 株 主 配 当 金	675	962
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 1株につき 普通配当 25円 記念配当 10円 <hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/> 計 35円 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 1株につき 普通配当 35円 特別配当 15円 <hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/> 計 50円 </div>
3. 資本金（資本組入れ）	1,000	-
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	500	2,800
次 期 繰 越 利 益	613	661

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数</p> <p>従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。</p> <p>この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、9,470百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,437百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより、当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失および経常損失は13百万円、税引前中間純損失は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、42百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当期末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当期末時価</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当期末時価	3,008	差額	768	<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 事業用土地の当期末時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当期末時価</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table>		百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776	当該事業用土地の当期末時価	2,664	差額	1,111
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当期末時価	3,008																
差額	768																
	百万円																
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,776																
当該事業用土地の当期末時価	2,664																
差額	1,111																
<p>2. 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,440,000株</td> </tr> </table>	普通株式	52,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	19,440,000株	<p>2. 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,440,000株</td> </tr> </table>	普通株式	52,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	19,440,000株				
普通株式	52,800,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	19,440,000株																
普通株式	52,800,000株																
発行済株式の総数																	
普通株式	19,440,000株																
<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,889株</td> </tr> </table>	普通株式	125,889株	<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">194,961株</td> </tr> </table>	普通株式	194,961株												
普通株式	125,889株																
普通株式	194,961株																
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は604百万円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,533百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
従業員給料手当 2,290	従業員給料手当 2,213																		
賞与引当金繰入額 371	賞与引当金繰入額 345																		
退職給付費用 120	退職給付費用 93																		
役員退職慰労引当金繰入額 27	法定福利費 339																		
法定福利費 349	減価償却費 89																		
減価償却費 118	通信交通費 212																		
通信交通費 240																			
2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は14百万円であります。	2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12百万円であります。																		
3. 関係会社との取引にかかる主なもの 受取配当金 199百万円	3. 関係会社との取引にかかる主なもの 受取配当金 723百万円																		
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="3">土地、 建物、 構築物</td> <td rowspan="3">大阪市</td> <td>土地 76</td> </tr> <tr> <td>建物 31</td> </tr> <tr> <td>構築物 2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76	建物 31	構築物 2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76																
			建物 31																
			構築物 2																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・構築物等 87																
<p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに構築物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。</p>	<p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失（87百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,775	25,306	22,530	2,699	38,095	35,395

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>419</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>151</td></tr> <tr><td>減損にかかる固定資産</td><td>252</td></tr> <tr><td>その他</td><td>162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,558</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>414</td></tr> <tr><td> その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,138</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	277	未払事業税	121	貸倒引当金	15	退職給付引当金	157	役員退職慰労引当金	419	投資有価証券評価損	151	減損にかかる固定資産	252	その他	162	繰延税金資産合計	1,558	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	414	その他	5	繰延税金負債合計	420	繰延税金資産の純額	1,138	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>259</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>266</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td>412</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>151</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>121</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	259	未払事業税	40	退職給付引当金	266	未払役員退職金	412	投資有価証券評価損	151	その他	44	繰延税金資産合計	1,174	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,052	繰延税金負債合計	1,052	繰延税金資産の純額	121
繰延税金資産	百万円																																																						
賞与引当金	277																																																						
未払事業税	121																																																						
貸倒引当金	15																																																						
退職給付引当金	157																																																						
役員退職慰労引当金	419																																																						
投資有価証券評価損	151																																																						
減損にかかる固定資産	252																																																						
その他	162																																																						
繰延税金資産合計	1,558																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	414																																																						
その他	5																																																						
繰延税金負債合計	420																																																						
繰延税金資産の純額	1,138																																																						
繰延税金資産	百万円																																																						
賞与引当金	259																																																						
未払事業税	40																																																						
退職給付引当金	266																																																						
未払役員退職金	412																																																						
投資有価証券評価損	151																																																						
その他	44																																																						
繰延税金資産合計	1,174																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	1,052																																																						
繰延税金負債合計	1,052																																																						
繰延税金資産の純額	121																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.92円	1,667.61円
1株当たり当期純利益	133.34円	202.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,575	3,898
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,575	3,898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,314	19,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1. 株式の分割</p> <p>(1) 平成18年2月15日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 19,440,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">729.96円</td> <td style="text-align: center;">833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">66.67円</td> <td style="text-align: center;">101.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式がないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	729.96円	833.81円	1株当たり当期純利益	66.67円	101.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	729.96円	833.81円											
1株当たり当期純利益	66.67円	101.26円											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左											
	<p>2. 自己株式取得</p> <p>平成18年4月27日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定にもとづき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式を取得する理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 400,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成18年4月28日～平成18年6月28日</p>												

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成18年6月29日付)

新任取締役候補

取締役 北村 明 (現 常務執行役員)